

議会だより

や ま と

山都

第22号

熊本県山都町議会

2016.11



主な内容

一般会計補正予算……………	2	有害獣加工処理施設 ……	14
一般質問 ……………	4	工事請負契約……………	15
決算審査報告……………	11	条例制定等……………	16

9月定例会

平成28年第3回定例会は、9月5日に開会し、29日に閉会しました。条例5件、補正予算3件、決算認定3件、工事請負契約2件、同意1件などを審議しました。グラウンドゴルフ場建設の工事請負契約は、賛成少数で否決されました。

一般会計補正予算

平成28年度一般会計予算は、57億6,100万円を追加し、総額を203億9,900万円としました。主な内容は以下のとおりです。

費目	事業名	金額	説明
総務費	企画費備品購入費	700万円	コミュニティバスとして、10人乗り小型ワゴン車など
	地域おこし協力隊費	295万円	地域おこし協力隊の活動費
民生費	社会福祉総務費	1,211万円	地域支え合いセンター事業委託費
衛生費	災害等廃棄物処理事業費	3億7,825万円	解体家屋廃棄物処理委託料(国:1/2)
		9,225万円	被災家屋解体事業委託費(国:1/2) 全体56戸
農政費	震災復旧緊急対策経営体育成支援事業補助	3億4,324万円	農業倉庫、畜舎、ハウス、農業機械などの修繕等への補助。89件
	強い農業づくり交付金	2億6,272万円	震災被災施設整備 JAライスセンター、清和ドライストア、種子センター等
林業費	治山費	6,451万円	地震3カ所、豪雨10カ所 (県:2/3)受益者負担10%
	施設整備費	4,160万円	鳥獣処理加工施設建設費(清和地区)
商工費	観光費	450万円	熊本震災復興支援実行委員会負担金
土木費	道整備交付金事業	▲1億5,782万円	国の補助交付金決定による減額
	社会資本整備総合交付金事業	▲3億8,126万円	国の補助交付金決定による減額
	河川災害関連事業	1億6,000万円	名ヶ川復旧等費
	がけ崩れ対策事業	8億4,968万円	(国:3/4県:1/4)受益者負担1.5% 19件(地震被害)
	震災被災住宅応急修理費	2,304万円	全額県補助 40件(全体160件)
災害復旧費	現年度農業施設災害復旧費	7億1,519万円	農業災害復旧測量設計委託料 受益者負担2%
	現年度林業施設災害復旧費	2億8,853万円	重機借り上げ、工事費など
	現年度公共土木施設災害復旧費	28億1,177万円	全体420件

補正予算 Q&A

問 (工藤) 農業施設災害復旧事業費に対する設計委託費は、7億6,000万円となっている。設計に要する受益者負担額は1億2,200万円、設計委託費総額の16%に相当する。その根拠は。

答 (農林振興課長) 設計委託費は、率にすると事業費の11%である。受益者は、条例により事業費の2%を負担することになっている。設計委託費総額に対する受益者負担額は、16%になる。

問 (工藤) 震災発生後から半年、議会は農家負担をゼロにするように要望してきたが、その見込みは。

答 (総務課長) 2%の負担額の根拠

は条例に定められているものであり、様々検討しているところだが、9月の補正には間に合わなかった。

答 (町長) 国県に對しては要望活動を継続している。12月には査定が終わるように努力をしている。国が補助率のかさ上げをしなければ、町が方針を出すというところだ。

問 (後藤) 地域支援合いセンターの委託内容について説明を。

答 (健康福祉課長) 熊本県と熊本県社会福祉協議会が協同で、被災者の生活再建と自立を支えるために出した復旧復興プランの一環である。仮設を建設した市町村で実施するもの。

問 (中村) 棚田等

の農業災害は、雨が降るたびに二次的災害が予想される。二次申請はあるのか。

答 (農林振興課長) 二次申請は受益者負担の理解が不可欠だが、今後は国の補助金ではなく、基金や交付金で町独自の対応を考えているところだ。

問 (田上) 東日本大震災などの過去の事例で、受益者負担額がゼロになったことはあるのか。

答 (町長) 過去の事例は確認していないが、12月までには算定率が出るので、測量負担金額については限りなくゼロに近い数字を上げたい。

問 (吉川) 新規の地域おこし協力隊はどこでどのような仕事をするのか。また被災者を支援するため

に集落支援員の募集は考えないのか。

答 (企画政策課長) 下名連石地区にある丸山ハイランド、ふれあい館の運営を中心に活動する予定。また集落支援員は一人二人の単位ではなく、今後の課題として、集落の存続とかコミュニティ維持のために、組織的に考えていく制度と想っている。

問 (稲葉) 地域おこし協力隊は、都市部から地方への定住促進を図るものであると思うが、途中で辞められる方もいるようだ。その課程と成果の報告はどうなっているのか。

答 (企画政策課長) 国の事業であり税金で賄われていることは十分に承知して活動に当たって頂いているが、必ずしも定住を約束するものでもない。しかし、菅地区

の協力隊員は活動終了を機に地域で報告会並びに今後の活動について話しをされた。新規に活動される方も希望を持って山都町に入られたので、地域の方と一緒に見守りたい。

問 (田上) 道整備交付金と社会資本整備交付金が減額になったことの説明を。

答 (建設課長) 毎年、国に対し要望を出すのが、実際の決定額がそれに見合わなかったということだ。最近では改良事業より、施設の長寿命化の方が重要となってきた。そのため、道路事業は厳しくなってきた。



▲ 農業災害測量作業

小規模な農業災害への支援策は。

答 40万円以下の農業災害については、日本型直接支払制度の活用をお願いしている。



後藤 壽廣 議員

問 震災が発生して5ヶ月が経った。被災した商店及び三セク施設への支援策は。三セクの経営は帳面上の分析ではなく、町の支援が必要だ。

答 (山の都創造課長) 商店の被害は浜町を中心に110件、被害総額は3億500万円にのぼる。グループ補助金の制度があるが、補助金の対象とならない小規模の支援に対しては、6月補正で360万円を用意し、すでに5件の申請があった。三セクは、11施設、被害総額は総額1億7,000万

円だった。

答 (町長) 三セクへの支援策としては、資本金の増額、委託料の見直し等の選択が考えられるが、町が支援していくのは間違いないことだ。

問 震災を受けて、防災拠点についての計画など総合計画の見直しが必要ではないのか。

答 (企画政策課長) 総合計画の中で防災拠点づくりが弱かった点は反省している。総合計画の見直しに先立つて、様々な支援を受けるために、復旧復興のまちづくり計画書の策定を急ぐ必要がある。

問 緊急車両が入れないような狭い町道についての対策は。

答 (建設課長) 先



▲崩壊した農道



▲山都塾チラシ

力を注ぐ。町道の整備は、時間がかかっても調査し、改善に努めていく。

問 国から支援を受けられない小規模農業災害についての対応は。

答 (農林振興課長) 40万円以下の小規模災害については、日本型直接支払制度の活用をお願いしているところだ。

問 蘇陽小学校の体育館が大きな被害を受けた。体育の授業や卒業式への影響などは。

答 (教育長) 体育館の修復計画はできた。幸い一学期は水泳の授業が中心だったので、影響は少なかった。現在はスクールバスを利用しながら近くの林業者体育館を使用している。年度内の工事完成を予定している。

問 山都塾がスタートした。成果と今後の課題は。

答 (教育長) 町内の対象者(小学校高学年以上高校生)の1割が登録した。すべての児童生徒に参加してもらおうのは不可能だが、山都塾が核となつて、地域学習とながり、ひいてはすべての子ども達に山都の地元学を学んでもらえる枠組みはできたと感じている。



吉川 美加 議員

避難所としての公民館機能の充実は。

答 住民の身近にあり、移動しやすい場所として機能充実の必要性を感じている。

問 町長が掲げた防災減災の町づくりの三年半の検証を。

答 (町長) 防災備品の整備や消防団の団員減少を補完するために機能別消防団を設置した。自主防災組織も就任当時33・5%だったが、現在は68・3%に増加した。総務課の中に防災係を設置して体制の強化を図った。反省点はこれまでの防災の視点が水害を基本にしていて地震に対する備えがなかったことである。

問 災害時の避難所の見直し作業は進んでいるのか。

答 (総務課長) まだ完全ではないが、32カ所ある指定避難所については、建物の耐火性や耐震性などを調査し、現在13カ所に絞り込み、今後の充実を図りたいと考えている。

問 地域にある公民館が住民の身近な拠り所であると考え、今後の避難所としての役割を強化する考えはないのか。

答 (総務課長) 住民の身近にあり、移動しやすい場所である公民館をより充実したものにしていく必要性を感じている。

問 本町の福祉避難所の働きはどうだったのか。

答 (健康福祉課長) この地震を想定したわけではなかったが、3月に町内10カ所の介護施設と福祉避難所として受け入れて

頂く内容の協定を締結したばかりだった。震災後、5事業所で14名の通常避難所では対応できなかった被災者を受け入れた。

問 災害時の職員の緊急的シフトはないのか。

答 (総務課長) 防災計画の中には、災害の規模などにより初動体制や必要に応じた職員の指示などを総務課長が行うようになってきているが、今後はより実情に合った行動指針を作っていくべきだと考えている。

答 (町長) 議会と首長の関係の理想を言えば、首長の暴走を議会が止める役割が大切だと思っている。考えに相違があるときは、話し合いで妥協点を探すのが

良いと思っている。ただお互いに選挙を経て選ばれた身であり、何が正しいかは次の選挙で町民に判断して頂くと言うことに尽きると考えている。



▲地震後新しい倉庫が建てられた井無田公民館

有害獣加工処理施設の現状と今後の予定は。



藤澤 和生 議員

答 清和地区米生に建設予定。施設は今年度中に完成、平成29年4月の創業を目指している。

問 来年2月に迫った町長選挙だが、工藤町長の進退は。

答 (町長) 大きな災害に遭い、直面する課題に専念するのみ。確実に次へ繋げる仕事をすべきと考えている。自分の進退についてはまだ判断していない。

問 県が発表した土砂災害危険場所17カ所についての情報は、地域に周知できているのか。

答 (総務課長) 県が発表したのは、震度5以上の箇所についての調査であり、本町の防災マップに示

してある土砂災害危険箇所は、土砂災害121カ所、地滑り3カ所、急傾斜地崩壊危険箇所が767カ所となっている。県の調査も踏まえて今後の防災マップ作りに活かしていく。

問 県下で水道管の老朽化が進み、その対応が急がれるとあったが、本町の有収率は61.5% (平成25年末) で県でも最下位だ。老朽化した水道管の問題もある。今後の対策は。

答 (環境水道課長) 平成27年度末の数字は73.8%まで改善している。水道管の老朽化は深刻であり、予算が伴う事業だが、順次改善対策を講じたかと考えている。

問 河川改修は県の担当だろうが、町の取り組みは。

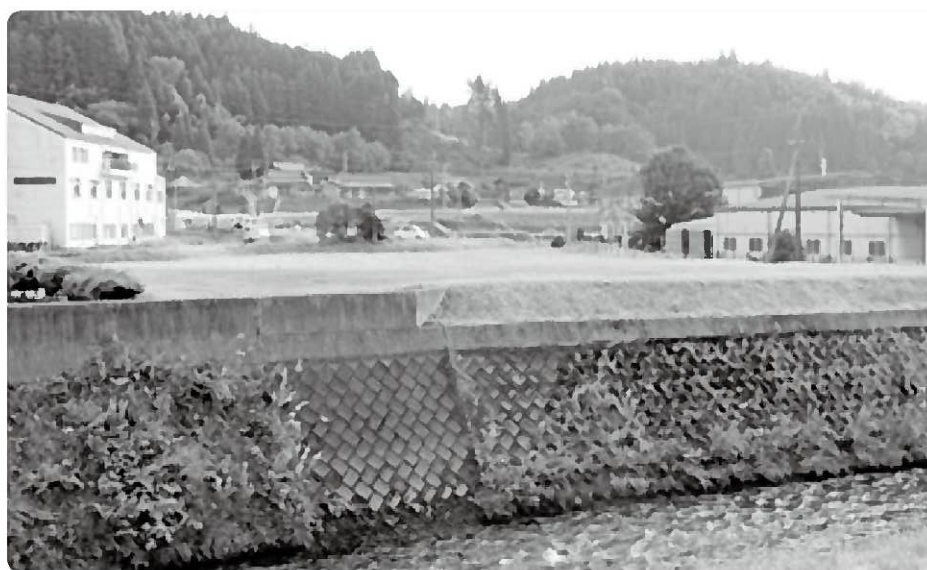
答 (建設課長) 河川のしゅんせつや改修については毎年要望している。実際は護岸の草切りを地元委託している程度に止まっている。今後県には要望をしていく。

問 有害獣加工処理施設の現状と今後の予定を。

答 (農林振興課長) 設置については、地元の理解が得られることと、町の中央に位置すること等を検討し、米生地区(清和)にある町有地に建設することになった。施設は今年度中の完成、来年4月からの創業を目指したい。熊本県のジビエガイドラインに沿って、安心安全な精肉を生産し、町全体が潤うよう運営していく。

問 現在太陽光発電の設置状況は。

答 (企画政策課長) メガソーラーが4基、住宅用のものが通算140件ある。私有地に設置している補助対象外のものについての数の把握はできないのが実状。



▲有害獣加工処理施設建設予定地(手前は大矢川)

問 太陽光発電に関する税収は。

答 (税務住民課長) 町全体の固定資産税は5億5,000万円程度だが、うち、太陽光発電施設を含んだ償却資産の固定資産税額は1億8,000万円とみている。



中村 益行 議員

同和保育所の設置理念とは。

答 子どもの全面発達を目指し、共生の考え方の中で子ども同士のつながりを大事に育てていく場である。

問 町全体の災害復旧の見通しは。

答 (総務課長) 公共災害は今年度、林業災は2年、農災については3年かかると見込んでいる。

問 農災に関する設計費は町が持つべきだと思うが、方針は出たのか。

答 (町長) 8月はじめに激甚災害の指定を受けたので、工事費の2%が受益者の負担となる。緑川流域の関係町と連携しながら、受益者負担がゼロに近づこうよう努力する。

問 設計や査定に当たる職員は足りているのか。

答 (総務課長) 今議会でも条例が議決されれば、専門職を募集し、来年4月から3年を目途に作業に当たってもらう。

答 (農林振興課長) 農災の現地立会い確認作業が9月中、その後の査定作業が12月末までかかる。職員も係だけでは足りないのので他の部署からの応援も求める。専門職員の派遣を土地改良連合会に依頼している。

問 総合計画と災害復旧との整合性は。

答 (企画政策課長) 防災計画が弱かったと思っている。基本計画の見直しや、復旧復興計画を作ったところもある。財政的には補正額が大きく、まだ検討中である。

問 本町の防災教育の取り組みは。

答 (教育長) 今年度は矢部小が防災教育の研究指定を受けたところだった。防災教育を全校で推進していくという目標を掲げたところでの地震だった。災害時に弱者の立場がわかるような人権教育の視点を入れていきたい。

問 統合保育園の名称を公募することになったが、そもそも統合保育園の設置理念とは。

答 (健康福祉課長) これまで培ってきた子どもの全面発達の場として、また子ども同士のつながりを大事に共生の理念を新保育園でも引き継いでいく。

問 同和の名称がついたのはなぜか知っているか。

答 (健康福祉課長) 同和教育の理念を持って設立されたとい

うことだと聞いている。他に水平社宣言の中から「光」や「やまびこ」等も候補に挙がった。いずれにしても地域の方々の熱い思いが込められた名称だと認識している。



▲建設が進む統合保育園

横野矢部線の早期復旧と、通行止め箇所を解消を。

答 県や美里町とも協議しながら、調査や工法について相談している。通行止め箇所についても準備ができ次第取りかかる。



藤川 憲治 議員

問 防災減災の町づくりの成果と課題は。

答 (町長) 自主防災組織率が就任当時の33・5%から68・3%に上がった。消防団員の減少を補うために機能別消防団を構成した。地域社協の取り組みも深めているところだ。今回の課題については緊急避難所の見直しなど課題も見えた。

問 豪雨災害の被害も甚大であった。各課の取り組みを問う。

答 (総務課長) 幸い人的被害はなかったものの、生活インフラの被害は甚大であ

り、多くの町民に不便を強いた。役場の足りない部分を消防団や社協ボランティアに助けてもらった。

答 (山の都創造課長) 猿ヶ城キャンプ村、緑仙峡、そよ風パークなど、夏の営業に支障がある箇所については重機を借り上げ早急に復旧作業にあたった。

答 (学校教育課長) ほとんどの学校施設で雨漏りが見られた。スクールバスの通れない地域については、タクシーを配して便宜を図っている。

答 (生涯学習課長) 通潤橋をはじめ多くの文化財が被災した。布田神社などは個人負担となるので町の負担を国が2分の1補助してくれるような間接補助の方法をとって支援したい。

問 横野矢部線について

ては、豪雨被害の復旧目途が立っていない。迂回路も狭く落石の心配もある。通行止めの路線については今後どうなるのか。

答 (建設課長) 横野矢部線の現場は大変危険な状況で、県に現地の調査及び工法について相談しているところだ。他の通行止めのバス路線についても、地権者の了解が得られ次第工事に着手する準備をしている。

問 農業災害については住民の関心大である。40万円以下の被害に関する対応等について町の姿勢は。

答 (農林振興課長) 激甚災害の指定を受けるために、被害の届け出を急がせて申し訳なかった。国の補助率を確定するため、被災農地の立ち

会い調査を行っている。10月からは査定に入るが、12月までかかる見通しであり、国の補助率決定は1月になると考えてい

る。小規模災害の箇所については、中越地震の例にならない復興基金のあり方について研究していく。



▲横野矢部線崩落現場



江藤 強 議員

随意契約は、どのような場合に成立するのか。

答 町の契約事務は一般競争入札が原則だが、内容によって合理的な理由がある場合は総務課で判断して随意契約となる。

問 随意契約(町の工事請負金額は130万以下が基準)の考え方と取り扱いは。

答 (総務課長) 町の契約事務は、公正かつ機会均等の理念や経済性の確保という点から一般競争入札が原則だが、各課から起案される中で各要件に該当しているか総務課で判断している。

問 通潤山荘及び浜美荘の随意契約についての説明を。

答 (山の都創造課長) 通潤山荘は4階の大ホールに大きなダメージを受け、緊急

に復旧工事の必要があり、町内A2業者と随意契約した。
答 (老人ホーム施設長) 浜美荘はエレベーターホールの復旧工事として302万4,000円で本庁舎・そよう病院を工事した実績

のある東急建設と随意契約の下に工事をした。
問 どちらも緊急を要するという理由には該当しないのではないか。競争入札の手続きが出来たのではないか。誤解を受け



▲通潤山荘 崩壊した壁

ない契約にすべきだ。
答 (総務課長) 複雑な壊れ方をしてい

問 甲佐町の例をみると1億5,000万の総事業費の内、県の補助金、過疎債の利用で町の負担は760万円である。今回の町の持ち出しは約8,000万円でもったいない。また、管理についてはどう考えているのか。

問 町民が生活再建に苦労している時に、グラウンドゴルフ場を整備することに違和感がある。建設することに反対しているのではないが、今やるべき事は他にあるのではないか。

答 (町長) 町営で作る限り町が責任を持つて最初は管理していく。

答 (町長) 復旧復興意欲が大事だ。生きがい対策、健康づくりの面からいってグラウンドゴルフ以外にない。財源に関しては、公共施設整備基金およびスポーツ振興センターからの補助金2,000万円が決定した。基金を他の目的に使うことはできない。

問 町民の信頼を失う行動をとる中で、ウソをついての船出だった。自信を持って私に付いてきてくださいと言えるのかも含めて次期の選挙はどうされるのか。

答 (町長) 大災害が続くなか、支持者・後援会と話すいとまがなかった。しかるべき時に判断する。

震災と豪雨の関連を国はどのように考えているか。



藤原 秀幸 議員

答 関連地域と連携して、震災と豪雨が関連している事を強く訴えて、有利な予算を獲得したい。

問 震災と豪雨の関連性を国はどのように考えているのか。

答 (町長) 宇城と上益城で協同して国に要望活動をしている。震災と豪雨が関連していることを強く打ち出して有利な予算を獲得していくつもりだ。

問 今後の復旧スケジュールについて心配なのは、広域に及ぶ被害で業者の手が足りるのか、という点だ。

答 (建設課長) その点は大変危惧している。町内業者だけでなく、近隣の業者にも頼まなくてはならないと考える。

問 高齢化した農家を救う意味でも被災農地の測量設計費を町が負担すると言えないのか。

答 (町長) 町長の言葉には責任があるので簡単には返事できない。精一杯頑張るとしか言えない状況だ。

問 総合計画によれば、高速道の開通を見据えた中での中央体育館の建設がある。実際はどうなのか。

答 (総務課長) 場所や、様々な事項について検討を重ねている。今回の被災現状を受けて、防災拠点としての整備も合せて考えていきたい。

問 旧朝日西部小学校は避難所として整備することだが、未だ体育館の窓は破れ、電気も水道も止まっている。今後をどのように考えているか。

答 (生涯学習課長) 応急的な処置に止まっている。今後は避難所として整備していくつもりだ。

問 有害獣加工処理施設の維持管理費の見込みは。

答 (農林振興課長) 持ち込まれる猪や鹿の皮や骨の処理費用、浄化槽管理料、3名の人件費を含んで、年間600万円の維持費を考えている。

問 有害獣被害対策補助金は、電気柵対応か。箱ワナやワイヤーメッシュについてはどうなるか。

答 (農林振興課長) 被害防止対策補助は、電気柵に対し1,000万円の予算。箱ワナやワイヤーメッシュについては別の補助金である。その年の申請の額や件数により国による補助率が一定でない。

問 国が不確定な分の町の支援が大切だと思うが、町長の考えを。

答 (町長) 有害獣の被害は深刻であり、今後も具体的な要望をしていく。



▲現在の旧朝日西部小学校

平成27年度一般会計・特別会計の決算審査報告

平成27年度行政施策について、主な施策の成果説明書を基に各常任委員会で、決算を審査し、本会議で承認しました。各常任委員会の意見は次のとおりです。

【総務常任委員会】

1 総務課

「人事評価制度」

人材育成に必要であるが、客観的な評価をどう担保すべき

か、研修と併せて資質の向上を第一義とするべきだ。運用次第では意欲減退を招きかねない。

「財産管理」

泗水の菅原工場跡地は、現在の貸付け

条件を検討して積極的に売却を進めてもらいたい。

教育施設跡の遊休

施設の活用を更に進めるべきだ。例えば公文書資料保管庫や災害用品備蓄庫としての活用である。

2 蘇陽支所

社協並びにJAも

入っただけで総合庁舎的存在である。そのため避難所としても最適なようだ。保健及び保険の専門職員がいて心強い相談相手となっている。

建物が築15年を

経過し雨漏りがする。適時修繕されたい。

3 清和支所

水力発電所は自然

エネルギー奨励策で売電価格が3倍以上となり、現在は一息ついているところだ。取水ゲートに登る仮設梯子の部分に腐食が見られた。適宜取り替えられたし。

4 企画政策課

「山の都まち・ひと・しごと創生戦略

会議」を立ち上げて、総合戦略を策定するには相当のエネルギーを要したはずだ。その労を多としたい。先進地事例やコンサ

6 教育委員会

「学校教育課」

閉校跡地は、平成27年度10校が普通財産となっているが、活用ニーズのないものは逐次除却してほしい。

の場となりつつある。また集まる人が固定化している。時期や方法の検討を望む。

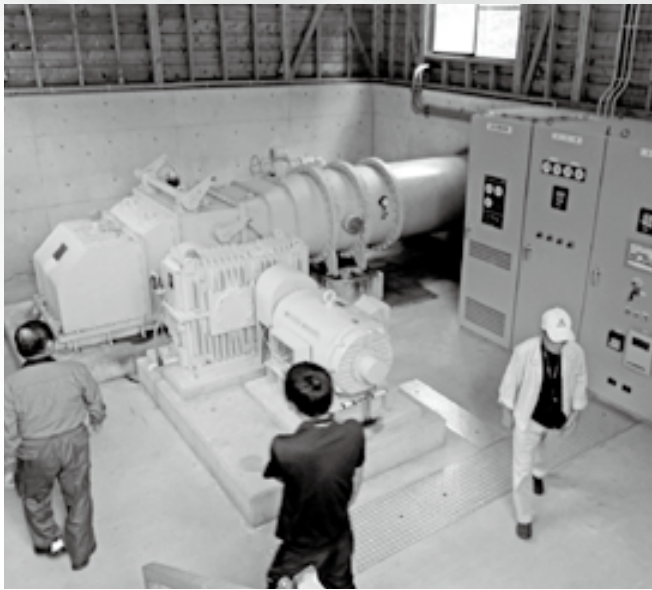
5 税務住民課

ふるさと納税が増えてきたが、特例控除限度額引き上げ等が寄与している。一方町民税及び国保税の滞納は減らない。滞納処理には根気が必要だ。面倒でも時効中断の措置を行い、負担平等の原則から安易な不納欠損処分は慎むべきだ。町税だけでなく負担金や給食費などの債権を名寄せして二元化する方針については可としたい。

「生涯学習課」

自治振興区活動の中心である公民館活動は、振興区活動そのものだと言える。しかし、高齢者中心となり、活動内容が形骸化している。状況に応じた活動のあり方を常に模索してほしい。

平成31年より小学校の部活が社会体育に移行することになつてはいるが、その場合の指導者育成をはじめ、送迎の問題がある。実施に向かつて、保護者を交えた対策に今の段階から取り組む必要がある。



▲ 清和水利発電所視察

【厚生常任委員会】

厚生常任委員会で、出産から老いに至るまでの保育、医療、介護、健康づくり、環境等の幅広い分野での取り組みを審査しました。

1 児童福祉事業

現在、公立保育園9園、私立保育園4園、へき地保育所2カ所で、園児473名の保育事業を実施している。本年度子育て支援法の施行に伴い、保育料の負担が軽減された。

また、子ども医療助成の対象年齢を15歳から18歳に引き上げて実施している。

2 老人福祉事業

山都町老人クラブは58単位老人クラブあり、会員数4,270人で活動して

いる。地域において清掃活動や美化作業等に積極的に参加し、地域振興に貢献している。高齢化が進む中、元気で健康な生活を送ってもらう地域づくりを目指してもらいたい。

3 住民環境

環境衛生施設として、清和天昇苑、小峰クリーンセンター、千滝クリーンハウスを管理運営している。全ての施設が20年以上経過し、老朽化が進み維持に多額の費用を要している。

今後、一般廃棄物処理については、上益城5町及び西原村合同で平成37年度稼働を目指して新施設建設準備が進められている。新施設稼働まで長寿命化を図り、施設

設の運営に当たってもらいたい。

4 老人ホーム浜美荘

平成27年の入所者は50名。平均年齢は85歳である。90歳以上や認知症の入所者も見られる。入所者の健康診断も定期的になされている。

5 隣保館

当地区の人口は81人である。高齢化率は54.3%。一人暮らしが多く、空き家対策も課題である。

『特別会計』

（国民健康保険事業）
加入者の高齢化等で、保険収入が減る一

方医療費は増加していく。今後は健康指導を強化し、医療費の高騰を抑える努力が必要だ。

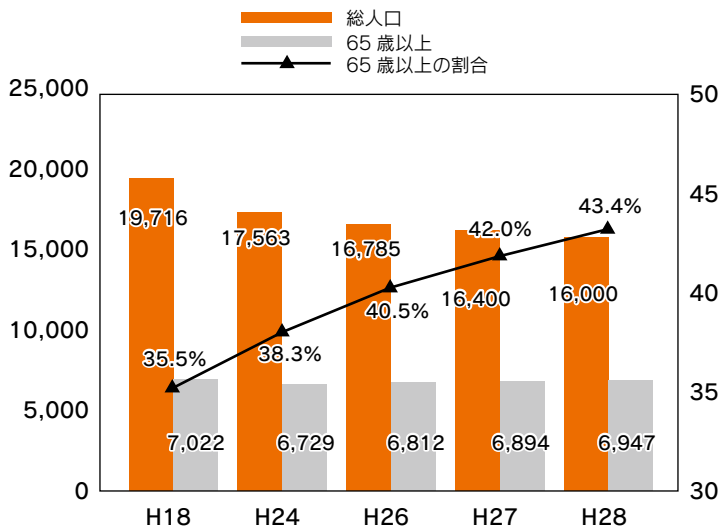
（介護保険事業）

山都町地域包括支援センターの運営については人員を含む機能強化も必要だ。

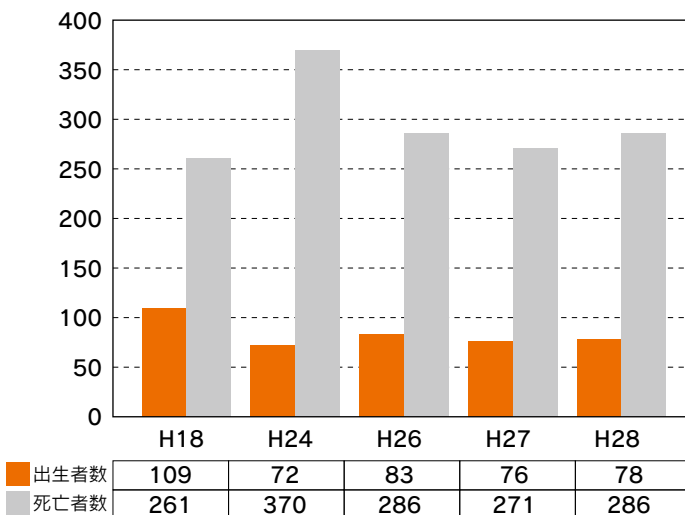
（後期高齢者医療事業）

対象者が年々増加している中、健康老人の社会参加を推進し、老人が元気な町づくりを根本から考え、実施することが事業の安定につながると思われる。更なる行政の取り組みに期待したい。

山都町の総人口と高齢化率の推移



山都町の出生者数と死亡者数比較



【経済常任委員会】

1 農林振興課

(農政)

集落営農の推進が図られ、11地区が取り組んでいる。1地区が農事組合法人の設置に至った。今後、モデル地区として期待される。目標到達へのスピードが鈍いが、今後加速化が求められる。中山間地の農業の生き残り策を示してほしい。

(林政)

有害獣捕獲隊の協力により、イノシシ3,868頭、シカ1,460頭が捕獲された。前年度より捕獲量は増えたが、今後継続して被害の減少に努められたい。

(農業委員会)

本町の農地取得下

限面積が、50aから30aに引き下げられたことにより、新規に農業者となる人が農地を得やすくなる。受け入れ体制の強化が望まれる。

2 山の都創造課

ふるさと納税について、返礼の特産品作りに力を注ぎ、1億2,700万円の寄付を集めることができ、貴重な財源確保ができた。

山の都仕事センターなど、特色ある取り組みで交流人口増による地域活性化に期待したい。11の指定管理施設については概ね黒字計上で7億4,700万円を売り上げた。しかし、委託料や修繕費など町の財政支出も多く、様々な検討が

必要だ。

3 地籍調査

本町の地籍調査事業の進捗率は45・88%であり、今後20年程度要する見込みである。著しく過疎化の進む中であって、一日も早く調査が終わることを望む。

4 建設課

町道は土砂災害、落石等多くの危険箇所が存在している。今後積極的に防災対策を実施し、安全確保に努めて欲しい。北中島インター(長谷)が平成30年に供用開始と明示された。引き続き矢部インター

(仮称)までの早期完成に向けて要望活動と関連する工事も要望が必要である。

(国民宿舎事業)

役員体制の強化や、インバウンド(外国からの観光客)に力を入れ、経営改善に向けた結果黒字への転換が図られた。更なる経営努力を望む。

『特別会計』

(簡易水道事業)

簡易水道と上水道の統合においては、円滑に移行できるように



▲ 日向往還・山頭火ウォーク(平成27年3月)

《ま と め》

以上各常任委員会に付託された、平成27年度の決算審査の報告をしました。この報告を、来年度の施策に生かされることを期待したいものです。

新庁舎の完成により、機構改革が促され執行効率もあがりました。それによって利便性を享受する大方の住民と、サービスが遠のいて不満を募らせる人々もいます。この二律背反する住民感情を最小化させ、どう折り合いをつけていくかは大きな課題です。この課題克服にはわれわれ議会も、執行部と連携して責任を負っていることを銘記して、報告します。

有害獣加工処理施設建設へ! 4,160万円の建設費を可決。

平成26年に旧菅尾小学校跡地を利用して建設を予定した有害獣加工処理施設でしたが、当時は周辺住民への説明が不足し、一旦計画を断念した経緯があります。これについては、議会だより第15号に詳しく掲載していますので、ご参照ください。この経緯をふまえ、今回清和地区、米生(よねお)地内の町有地に同施設を建設することが予算化され、議会もこれを認めました。同地区では既に住民への説明や合意形成がなされています。有害獣の問題は農林業への影響、里山の生活環境へ与える影響など町が取り組むべき大きな課題です。今後この施設が有害獣の捕獲に寄与し、ジビエ肉加工の拠点となるような発展を期待します。

◆事業の目的

捕獲したイノシシ・シカ肉を地域資源として活用し、有害獣捕獲の意欲向上と捕獲促進による農産物への被害防止、更に精肉の活用による地域活性化につなげることを目的とする。なお管理団体は未定。

◆建設費用総額

4,160万円

(内訳)

設計監理委託料

310万円

工事請負費等

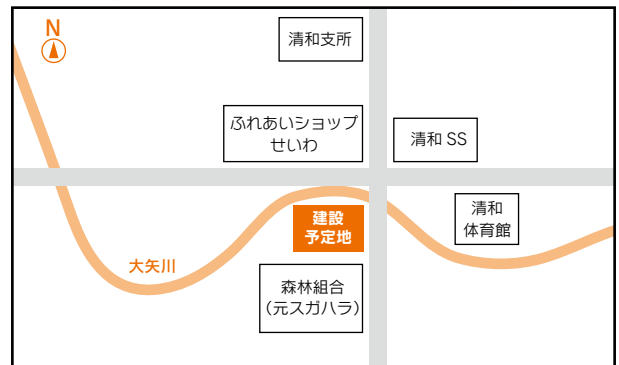
2,450万円

備品購入費

1,400万円

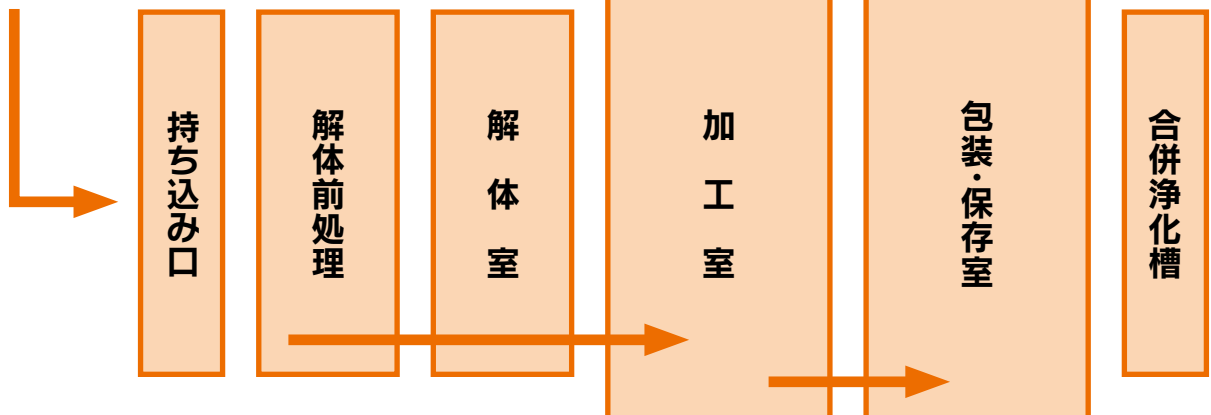
木造平屋延べ床面積

70~80㎡



建設予定地周辺地図

【処理加工施設のイメージ】



グラウンドゴルフ場整備工事に関する工事請負契約

(工事名) 山都町営グラウンドゴルフ場整備工事
 (契約金額) 9,590万4千円
 (工事業者) (株)坂本建設 山都町長原
 (入札方法) 指名競争入札

否決

問 (赤星) 8月臨時会で否決された議案の再提案についての手続きは。

答 (生涯学習課長) 住民の強い要望もあり、被災からの創造的復興を図る上で、地方自治法に則り、8月中に事業伺い、入札手続き、9月16日の開札事務を経て9月23日に仮契約の運びとなった。

問 (赤星) 施設の維持管理。

答 (生涯学習課長) 施設の予約や管理を1名の管理人を委託するほか、芝の管理や光熱費などの経費等を含む年間440万円を予定している。

問 (江藤) グラウンドゴルフ場を造ることが町の観光振興の起死回生策というが、無理がある理由だ。観光も地道な取り組みが必要だと考える。

答 (町長) 以前から必要性は高かった。競技人口も大変多い。震災を機会に整備をして町内観光に弾みをつけたい。

問 (藤原) 基金の取り崩しではなく、有利な起債をしたらもつと町の負担がないのではないか。

答 (町長) 起債といえども借金である。返済をしていく中で一般財源が圧縮される。

問 (藤澤) 工期の予定期間は厳冬期に入る。盛り土をするこ

とについての不安はないのか。

答 (生涯学習課長) 周辺の竹林を整備し日当たりも考慮しながら年度内の完成を考えている。

※質疑後、討論が行われ、反対意見を江藤、工藤の両議員、賛成意見を中村、稲葉の両議員が行いました。

国民宿舎通潤山荘の修繕に関する工事請負契約

(工事名) 国民宿舎通潤山荘熊本地震施設修繕工事
 (契約金額) 1億1,880万円
 (工事業者) 東急建設(株)九州支社 福岡市博多区
 (入札方法) 随意契約

可決

問 (江藤) 随意契約としては高額だが、震災後半年も経つて緊急性に当たらない。東急建設に決まった経緯は。

答 (総務課長) 本来ならば通潤山荘を建築した業者に相談するところだが、すでに廃業している。本庁舎を工事した東急建設が被災後の診断に来町した際に相談した。今回は修繕であり複雑な工事になることが予測され、融通の利く随意契約で進めることにした。競争入札にするには時間と経費がかかり過ぎると判断した。東

急建設は総合建設業(ゼネコン)であるので、設計施工、工事提案が一貫してできる会社である。町は未だ緊急事態であると考

えている。

問 (江藤) CM契約とは。契約額は。

答 (山の都創造課長) 中立的な立場で工事の遅延や予算超過などを防止するための契約である。今回はNTTファイブと134万3千円で契約をする予定である。

たと思う。

答 (町長) 本来は競争入札と思っているが、この非常事態の中、会社を早く押さえることが必要だとの判断だ。

問 (藤澤) 通潤山荘の下には隧道がある

と聞いている。工事に影響はないのか。

答 (山の都創造課長) 耐震加工が施してあり、影響はないと聞いている。

問 (江藤) 東急建設ありきの随意契約のような気がする。他のゼネコンから見積書を取るべきだった

条例制定改正・教育委員選任同意・町道認定

「山都町短期滞在者施設条例の一部改正」

《改正内容》

本町への定住促進を目的として設置している短期滞在者施設に一施設を加える。

これまで旧蘇陽病院職員住宅を、定住を目的とした方へ期限付き住宅として提供しているが、清和地区に新たに一施設を同様の目的で利用することとなった。

新施設(木造平屋家屋)は、米生地区にある。

「山都町一般職の任期付き職員採用等に関する条例」

《制定内容》

熊本地震及び豪雨災害からの復旧作業に、着実かつ迅速に対応するために、専門的知識や経験を有する人を一定期間採用するため



「平成28年熊本地震による被災者に対する

町民税等の減免に関する条例」

《制定内容》

熊本地震による被災者の生活再建支援に寄与することを目的として、町民税及び国民健康保険の減免に関する特例措置を実施するため。

【山都町教育委員選任】

4月から空席になっていた教育委員の選任が議会に諮られた。

町長の提案理由の説明の後、賛成多数で同意した。

《新しい教育委員》

くりや みか
栗屋 美加さん(47歳)
住所:山都町神ノ前



「町道認定」

1. 天神原線 2. 旧会所線 3. 鮎ノ瀬線
4. 下須鶴ノ平線 5. 高尾前古閑線 6. 土戸舟迫線
7. 竿渡松葉原線 8. すぐもり線 9. 下塩出線

9月16日、町道認定についての審査を経済建設常任委員会で行った。課長以下担当職員の説明を受け、現地視察を行い当該9路線について町道として認定した。



町道認定風景

熊本地震における被災者の生活再建への支援と、行政庁舎等の復興へ国の支援を求める意見書の提出について賛成多数で可決しました。

「被災者生活再建支援法の改正を求める意見書」

平成28年熊本地震により被災した住民の生活再建のためには、特に住宅再建に対する手厚い支援が求められており、国によるさらなる支援及び制度の拡充が必要です。住民の生活安定と早期復興のため、被災者生活再建支援法の改正について意見書を提出します。

「熊本地震からの復旧・復興に係る特別な財政措置を求める意見書」

地方自治体が財政面で安心感をもって平成28年熊本地震からの復旧・復興にしっかり取り組んでいくためには、国による財政支援への明確な担保と長期的な支援が必要です。

国においては、新たな補助制度の創設や補助率のかさ上げなどの財政措置及び地方負担分を極小化するための特別交付税の別枠措置など、東日本大震災を踏まえた財政負担等に係る特別な立法措置を講じられるよう意見書を提出します。

「行政庁舎等再建についての国庫補助制度の創設を求める意見書」

熊本地震からの復旧・復興に莫大な費用が必要となる中、行政庁舎等の再建については、現行制度上、機能強化等を含め補助制度がないため、地方単独事業として実施する必要があり、災害に強く復旧・復興を進める上で大きな障害となっています。

国において行政庁舎等の再建に係る新たな国庫補助制度を創設されるよう要望するための意見書を提出します。



原地区仮設住宅

国に対する要望活動

7月28日、29日の両日、議員と関係各課長とで上京し、衆参両国会議員を訪問し、熊本地震やその後の豪雨災害に対する国の対応策強化に関する要望活動を行いました。今回の地震でその重要性が認識された、主要地方道矢部阿蘇公園線の早期完成についても要望しました。また、国交省道路局企画課長に対し、「九州を支える広域防災拠点構想」における重要な位置づけである九州中央自動車道の早期完成の要望や、救急救命医療施設への輸送時間の短縮を果たす「命の道」としての役割を訴求する要望書を直接手渡しました。



《熊本県町村議会研修会》

10月13日 菊陽町立図書館ホール
「地方議会の課題と活性化策」
講師：読売新聞東京本社編集局企画委員
青山 彰久氏

地方創生と言いながら進まない都市と地方の格差の課題や、政府頼みでない地方のあり方について講演頂きました。人口減少は止めようもないが、緩やかな減少にするために、知恵をしぼり幸せな公共空間作りを考える必要があることを学びました。

議決事項の賛否

○：賛成 ●：反対 欠：欠席 /：採決なし

議案番号	議 件 名	議 決 年 月 日	採 決 結 果	吉川	藤原	飯星	後藤	藤澤	赤星	江藤	工藤	藤川	稲葉	田上	中村	佐藤
議案第69号	工事請負契約の締結について (山都町宮グラウンドゴルフ場整備工事)	H28.9.29	否決	●	●	●	●	●	○	●	●	○	○	○	○	●
議案第70号	工事請負契約の締結について (国民宿通潤山荘熊本地震施設修繕工事)	H28.9.29	可決	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○
同意第1号	山都町教育委員選任について同意を求める件	H28.9.29	同意	○	○	○	●	○	○	○	●	○	○	○	○	●

次の定例会は、
12月の予定です。
傍聴にお越しく下さい。

※詳しい日程等については、議会事務局までお問い合わせください。(☎72-1289)



編集後記

熊本地震から半年。豪雨で崩壊した田畑にも収穫の秋がやってきた。

先日、東日本大震災から五年半経った福島県を訪れた。福島の人々が放射能汚染という異質な災害と向き合っている現状に胸が痛かった。遅々として進まない復旧作業だが、熊本は同じ時が経てば、かなり復元するであろうと確信した。今は大変だが、未来に向かって一歩ずつ前へ、がんばろう熊本。(吉川 美加)

発行責任者

議長 中村一喜男

議会広報委員会

委員長 吉川 美加

副委員長 後藤 壽廣

委員 江藤 強

委員 飯星 幹治

